

令和2年度行政評価調査

事業名	農業振興センター事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	担当課室	農務課		山田 裕治				
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次農業・農村振興計画					
重点プロジェクト										
主要施策	農業・農村の振興									
総合戦略				根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>新たな栽培技術や品目導入を目的とした試験・研究を実施し、農作物の収量増加や品質向上による収益拡大を目指す。 省力化技術の導入などによる作業効率向上の検証に取り組み、農業者へ情報提供を行う。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>実証圃場における試験栽培による、栽培技術や新規品種・作物の地域適正などの検証。 農業者の土壌診断を実施し、結果に基づく施肥設計や輪作体系の確立、堆肥の利活用等の適正な肥培管理の指導。 培養技術を活用した優良種苗の供給による安定生産の実現。 農業者に対する圃場試験結果や新技術を活用した栽培技術情報の提供。</p>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	69	69	69	119	69			
		地方債								
		その他	8,471	8,410	7,544	8,436	7,776			
		一般財源	7,404	6,381	4,487	6,284	6,158			
	事業費計		15,944	14,860	12,100	14,839	14,003			
	決算額		15,795	14,860	12,069	14,104				
執行率 (%)		99%	100%	100%	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	農業者への情報提供増加	報告実施試験の増加		—	7	2				
				目標値	件	6	6	6	7	3
				達成度	%	100%	100%	133%	8	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	土壌診断による情報提供の実施			点	1,865	1,630	1,839	-		
				当初見込み	点	1,800	1,800	1,800	1,800	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 様々な栽培技術や品種があるなか、農業者に代わって試験・研究に取り組むことで負担軽減を図るとともに、その結果を基に農業者へ情報提供し、収益性の向上や作業の効率化などが図られる。また、試験・研究などの事業内容の選定は、JA・農業者・普及センターで検討部会を組織し検討している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	地域の気候適正や作業性を検証するため、実証圃場による試験栽培が有効である。 農業者の土壌条件によって肥培管理が異なることから、土壌診断による分析が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 運営にあつたては、JAからも負担金を受けながら効率的な運営に取り組んでいる。 ICTを活用した新技術など振興センターの既存設備で試験ができないものは、関係機関やメーカーなどと協力して試験や情報収集に取り組んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 土壌診断については、手数料を徴収し、培養苗について費用負担を取って事業にあつている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 農業者、JAなどからの要望を取入れながら、栽培技術や品種・作物の試験を選定し取り組んでおり、今後もニーズに応えられるよう計画的に進めていく。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	農業分野においては、新たな品種や栽培技術が公表され、地域の気候に合ったものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図ることが、農業経営の安定につながることから、引き続き試験・研究と結果に基づく指導に取り組んでいく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	担い手育成支援事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度	担当課室	農業経営担当		岡村 美佳				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	農業・農村の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令	名寄市農業・農村振興条例					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	担い手となる農業後継者への支援を行い、経営や栽培技術面でのスキルアップと農業所得の向上を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	後継者の就農に伴って規模拡大や経営の多角化に必要な作業用機械やビニールハウス等の導入経費、収益性の向上に向けた事業計画を達成するための経費、技術習得のための視察研修、大型特殊自動車免許取得等の経費を助成する。 ①研修・生産支援助成金(就農初期)ア)機械・設備の導入 1/2以内50万限度 ※JAと協調 ｲ)視察研修等(1/2以内10万円限度) ※JAと協調 ②研修・生産支援助成金(経営継承準備期) 3年後を目標に5%以上所得向上計画達成のために行う事業(1/2以内100万円限度) ※JAと協調 ③免許取得支援助成金 大特免許取得、フォークリフト運転技術講習の経費(1/2以内5万円限度) ※市単独									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他		5,500	5,500	5,500	5,100			
		一般財源		6,000	6,000	6,000	6,100			
	事業費計			11,500	11,500	11,500	11,200			
	決算額			10,004	6,453	8,073				
執行率(%)			-	87%	56%	70%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	事業を活用し経営改善に取り組んだ件数	事業申請件数/年 (免許取得は除く)		人	13	19	14	20	2	
				目標値	人	20	20	20	20	3
				達成度	%	65%	95%	70%	20	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	支援事業を周知した回数			回	3	3	3	-		
				当初見込み	回	3	3	3	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農業の担い手不足は名寄市全体の課題として市が主体的に取り組むものであるが、JA等関係機関との連携や協力のもと、それぞれ専門とする分野で役割分担を行いながら後継者対策の施策について推進している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 担い手の確保はもとより、経営の規模拡大や安定等、後継者が描く将来の営農目標を達成するために現状は有効な支援であると考えますが、時代にあった支援や対策の検討は今後必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成29年度より、補助事業についてはJAと協調し負担の分担を行っている。機械や設備の更新、新規購入等の他、営農に必要な大型特殊免許等の早期取得や将来の経営に向けた投資の支援となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 補助事業の対象者を就農初期と経営継承準備期としており対象者には広く周知している。設備や機械等はそれぞれの経営に必要なものを申請するため自己負担額に差はあるが、補助率と上限額を定めているため概ね公正な事業である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 助成の対象年度が複数年となっており、各自の営農計画によって必要な設備等を導入するため、年度によってばらつきはあるが、就農初期では知識・技術習得の研修支援の活用はないが、規模拡大等に係る支援としてH29年度から3年間で30件の予算に対し21件の申請、継承準備期では15件の予算に対し14件の申請実績があり経営改善等に向けた支援として概ね達成していると思われる。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	ここ数年10名前後の農家子弟が後継者として就農している。事業活用の目的として、就農初期は規模拡大や経営の多角化を、継承準備期は収益性の向上に向けた支援としているが、本事業活用により経営の改善等将来に向け営農意欲の向上が図られている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	新規就農者確保対策事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農業経営担当			岡村 美佳		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市農業・農村振興計画				
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	農業・農村の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令	名寄市新規就農者等に関する条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規就農希望者が、就農し農業者として自立できるよう関係機関・団体とともに農業技術の向上や安定的な経営に向けた支援体制の充実を図る。 新規就農者が必要とする作業用機械や施設等、営農初期にかかる多額の資金の支援を行い、経営の早期安定を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離農者が増加する中、新規就農者の確保が大きな課題となっていることから、名寄市担い手育成センターに支援チームを設置し機能強化を図るとともに、関係機関・団体と連携し、農業研修並びに就農に向けた相談、農業技術の習得や経営に関する指導体制及び住宅環境も含めて充実させる。 また、営農に必要な作業用機械や施設の導入等初期投資としてかかる経費の助成を行い、経営の早期安定を図る。 平成29年度からは短期の農業体験実習事業を実施し、名寄での就農を具体的に検討するきっかけを作るほか、地域おこし協力隊についても引き続き農業支援員を募集する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他		1,333	666	0	0			
		一般財源		4,667	1,437	1,643	660			
	事業費計			6,000	2,103	1,643	660			
	決算額			4,474	1,103	749				
執行率 (%)			-	75%	52%	46%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	新規就農者支援数	就農後の支援を受けている経営体(補助金交付農家数)		件	2	2	2	3	2	
				目標値	件	3	3	3	3	3
				達成度	%	67%	67%	67%	3	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	新規就農者(地域おこし協力隊)募集活動及び周知件数 (新規就農者・地域おこし協力隊募集・出展回数やHPや移住フェア等での周知回数)			実績	回	4	4	9	-	
				当初見込み	回	4	4	4	8	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	全国的に担い手不足となっており、他の市町村と新規就農希望者の引き合いとなっている状況はさらに厳しくなっていると思われる。実際に足を運んでもらい農業を体験し環境を知ることでも名寄市での就農に興味を深めてもらうことが必要。
改善点	指摘事項 無 平成29年度から新規就農者の支援制度の見直しを行い、平成30年度には新規就農に向けたパンフレットを作成。移住担当とも連携、情報共有を行い、相談者には細やかな対応に努めている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農家戸数や農村を中心に人口が減少している中、市が主体的に地域おこし協力隊農業支援員の募集を行い、新規就農者の確保に繋げる。平成29年度からは機械や設備、種苗や肥料などの経費に係る支援をJAとの協調により実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 地域おこし協力隊農業支援員としての任期中は、自分が目指す農業経営に向け3年間の中で柔軟な農業研修ができるメリットがある。また、新規参入者の早期の経営安定を図る支援として平成29年度に見直しを行った。平成30年度からは集落支援員の配置による支援体制の強化を図った。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 新規参入者の大きな負担となる初期投資の支援事業として、平成29年度より補助事業をJAとの協調により実施されている。新規参入者が名寄市を就農地として選んでもらえるよう短期の農業体験の実施など時代のニーズにあった支援及び施策について、今後もJA等関係機関と検討する。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 補助率や補助金の限度額を設け支援している。対象者には支援事業を周知し必要に応じて対応している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 支援事業については概ね活用されているが、地域おこし協力隊農業支援員の応募が年々減少し、目標人数に達していない状況であるが、移住担当等の連携により短期の農業体験者は増加した。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	新規就農希望者増を図るため、現在、短期で行っている農業体験実習事業の期間延長やリハーサル農業に係るハウス等施設の充実の検討。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	年々、事業費が減っており令和2年度予算は前年度の100万円減となっている。1次評価では現状のまま事業継続とするA評価の一方で予算規模の増額を検討しているが、農業支援員の応募が年々減っているなどの課題があるならば、まずは事業全体を見直して、進め方の改善を図ることが必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	就農を希望する若者もいるので、新しいライフスタイルの提案もしつつ、継続した取組を。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	自営のほか法人就農など、多様かつ地域に適した新規就農のあり方を引き続き検討・支援していく。

令和2年度行政評価調査									
事業名	農地保全・多面的機能維持対策事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	農務課			山田 裕治	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次農業・農村振興計画 農業振興地域整備計画 人・農地プラン				
重点プロジェクト									
主要施策	農業・農村の振興								
総合戦略									
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	4-2 食料の安定供給の停滞				根拠法令				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農村における農地・農業用施設の適切な維持管理による生産性の維持と、農地という次世代への財産の継承								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・不耕作地を出さないための地域活動の推進や、各地域の農業用施設等の管理及び維持補修により施設の長寿命化の取組を多面、中山間等の事業を活用し取組む。 ・農地集積における将来図、農地維持の継続に関する問題点について、人・農地プランの協議や多面などの地域活動組織及び青年部などの団体での協議を通じて課題を明確にし、多面、中山間等の事業への反映を図る。 ・計画的な農地集積が図られるよう、人・農地プランにおける将来の出し手と受け手の情報を農業委員会と共有し、農地あっせん協議などで活用を図る。 								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	159,780	161,887	159,291	164,887	157,545		
		道支出金	79,890	80,944	79,646	82,443	78,773		
		地方債							
		その他							
		一般財源	79,890	80,944	79,646	87,370	78,655		
	事業費計	319,560	323,775	318,583	334,700	314,973			
	決算額	319,560	323,775	318,583	334,700				
執行率 (%)	100%		100%	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	優良農地の確保	地域の共同維持活動により保全される農地面積		ha	9,740	9,718	9,622	9,743	2
				ha	9,740	9,743	9,743	9,743	3
				%	100%	100%	99%	9,743	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	農地の維持管理に取組む活動組織及び地域組織数	組織		30	30	30	-		
		当初見込み		組織	30	30	30	30	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

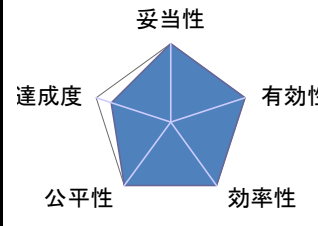
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	高速道路の用地買収により一部農地の減少があった。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 農地及び農業用施設(用・排水路、農道など)の維持は、農作物の生産だけでなく農村景観の形成や、国土の保全及び水田における貯留機能による防災上においても必要な取り組みである。今後も高齢化などによる農地の流動化が想定され、将来を見据えた地域での検討が重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 農地及び農業用施設の維持・保全是、地域の農業者における日常的な管理が必要であり、地域の活動を支援し推進して行くことが重要である。 地域協議の基礎資料としてアンケート調査を実施し、今後の活用を図る。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国の交付金制度を活用し、地域活動を支援することで、草刈りや施設の補修など主体的な取り組みが進められている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 地域の農業者が共同取組み活動に参画し、労務作業により負担している
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 地域の農業者の高齢化や離農などにより、農地・農業用施設の管理活動が難しくなっていく状況にあるが、地域の共同取組みにより維持されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	今後も地域の主体的な活動を支援し、農地・農業用施設の維持、管理に努めていく。また、農地を次世代へ引き継いで行くため、地域内での協議を推進していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	森林整備担い手対策事業 (森林作業員就業条件整備事業)				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室		耕地林務課			又村 望			
国・道の事業名	森林整備担い手対策事業 (森林作業員就業条件整備事業)			補助率 起償充当率	会計区分		一般会計			
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元気化									
主要施策	森林保全と林業の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令		森林整備担い手対策推進事業実施要領 (道水産林務部長通知)			
立地適正化計画 実現方策										
国土強靱化地域計画	6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道内の林業事業体に雇用される森林作業員は、高齢者の割合が高く、林業生産活動のみならず、計画的な森林の整備や森林の公益的機能の発揮に大きな支障を来すことが懸念されるため、労働条件の改善などを図り、森林作業員の就労の長期化、安定化の促進と林業労働力の確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林作業員就業条件整備事業として、65歳未満を対象に森林作業員、事業主、市町村及び道が一定の掛金を負担し、作業員へ就労日数に応じた奨励金を支給することにより、就労の長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図る。 (道内林業事業体に雇用される森林作業員のうち、名寄市内に居住する方)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	600	300						
		その他								
		一般財源	39	310	550	498	522			
	事業費計		639	610	550	498	522			
	決算額		561	532	504	425				
執行率 (%)		88%	87%	92%	85%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
				-	年度					
		成果実績						2		
		目標値						3		
	達成度	%					4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	名寄市が負担した森林作業員の人数			実績	人	24	23	19	-	
				当初見込み	人	27	24	21	22	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 森林の公益的機能を維持させていく上で、林業に従事する人材確保が不可欠である。北海道と自治体および事業主が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで、林業従事者の確保および林業振興に貢献している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 道内を範囲とした団体が事務局となり北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 通年雇用の割合は平行であるが、長期化の成果はあり、雇用日数も向上している。平成27年度に事業の一部見直しにより道要領が一部改正され、平成28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となったため適正と考えられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 道要領により森林作業員の本人負担や事業主負担が定められている。また、要件を満たす森林作業員全員が対象となるため公平性が保たれている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 過去3年間の成果指標の達成率は、平均73%で目標を下回っている。 ※目標人数30人/年=(24/30+23/30+19/30)/3年=73%

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。	
改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	林業に従事する人材が高齢化に伴い、減少傾向にあることから、これからの若い世代の人材育成を進めていく上で経験者である作業員の就労改善は不可欠であり、1次評価のとおり森林整備の推進の観点より、今後の事業を継続する必要がある。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	住宅改修等推進事業補助金				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			佐藤 篤		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	商業の振興									
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令		名寄市ずっと住まいる応援事業補助金交付要綱(平成31年3月14日告示第1009号)			
立地適正化計画 実現方策	街なかでの住宅建設、居住に対する支援									
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅の改修工事、建築設備工事及び雪対策工事を行った者に改修工事等の費用の一部を補助することにより、市民が安心して住み続けられる住環境の整備及び名寄市への移住促進並びに空家の有効活用を図るとともに、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化及び人材育成を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅の改修工事、建築設備工事及び雪対策工事を行った者に改修工事等の費用の一部を補助する。 【補助対象者】 ①名寄市に住民票があり、改修工事等を行う住宅の所有者またはその配偶者(所有者が市外に住民票がある場合に限る。) ②名寄市内の住宅を購入し、改修工事等を行った後に転居し、名寄市に転入する方 【補助金の額】 補助対象経費の額が50万円以上100万円未満のものは10万円、100万円以上のものは20万円 【補助金の加算】 補助対象者が移住者の場合は5万円、空家の改修工事等を実施する場合は5万円、立地適正化計画居住誘導区域内の住宅を回収する場合は5万円。ただし加算の上限は10万円									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	13,000	40,000	40,000	30,000	30,000			
	事業費計		13,000	40,000	40,000	30,000	30,000			
	決算額		11,900	36,700	37,700	29,950				
執行率 (%)		92%	92%	94%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	住宅改修等の件数	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
					件	225	221	177	100	2
					件	130	130	100	100	3
					%	173%	170%	177%	100	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
					当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	令和2年4月1日、名寄市立地適正化計画が策定された。
改善点	指摘事項 無 立地適正化計画で設定された居住誘導区域内の住宅を改修する場合に、5万円を加算するよう要綱を改正した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の住宅改修ニーズに応える事業内容であり、高い利用実績となっている。 平成29年度 225件 交付決定額 36,700千円 平成30年度 221件 交付決定額 37,700千円 令和元年度 177件 交付決定額 29,950千円
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながる施策として、施工事業者からも高い評価を得ている。施工事業者アンケートでは、90%の事業者が改修工事等を受注し、75%の事業者が人材育成の効果を実感している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 交付決定額の約10倍の直接的経済効果があり、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながる。 平成29年度 総事業費(改修工事費用) 360,426千円 平成30年度 総事業費(改修工事費用) 437,497千円 令和元年度 総事業費(改修工事費用) 301,489千円
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 補助対象者を、市内に住宅を所有し、かつ、居住している者としている。補助金の額は50万円～100万円は定額10万円(補助率10/50～10/100)、100万円以上は定額20万円(補助率20/100～)としていることから、公平性は保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 毎年度、多くの利用実績があり、更に利用者アンケート及び施工事業者アンケートからも高い評価をいただいている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	市民の住宅改修ニーズに応えるとともに、地域経済の活性化、中小企業の人材育成や雇用の安定につながるよう、令和2年度から居住誘導区域内の事業内容を拡充した。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	これまでの実績と達成度は大幅に目標値を上回っていることから、目標値の再設定の検討を求めます。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	望湖台自然公園管理事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		伊野 愛子			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市観光振興計画				
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	観光の振興									
総合戦略					根拠法令	名寄市ふうれん望湖台自然公園条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住民の健全な発展と豊かな森林環境による、地域の憩いの場として自然公園を維持するとともに、コテージ・キャンプ場などの運営により交流人口の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然公園の維持管理 ・業務委託によるコテージ、キャンプ場(オートサイト、フリーサイト)、風扇館の運営。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債			1,000					
		その他	724	675	260	343	413			
		一般財源	11,358	10,500	11,092	11,184	10,895			
	事業費計		12,082	11,175	12,352	11,527	11,308			
	決算額		11,765	10,967	12,143	11,413				
執行率 (%)		97%	98%	98%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	施設利用者数		成果実績	人泊	150	351	418	306	2	
			目標値	人泊	453	335	325	306	3	
			達成度	%	33%	105%	129%	306	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
				実績					-	
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	センターハウスの解体後、利用人数は減少傾向にあり、近年は熊の出没も多くなってきている。公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化も併せて今後の在り方を検討する。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 風連地区の3大イベントである「白樺まつり」が開催され、地域の憩いの場としての役割を果たしている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 「白樺まつり」には、交流自治体である杉並区から例年「阿波踊り団」が訪れるなど、交流人口拡大に寄与している。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある中、現状の維持管理に約1,000万円を要しており、更に熊出没に対応するためのパトロールなど、内部コストは増加傾向にある。公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化が期待される。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性及び受益者負担の分析など キャンプ場、コテージなど維持管理に相当する使用料を徴収している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) センターハウスの閉鎖以降、各施設や遊具などの取り壊しが行われ利用人数は減少傾向にある。公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化が期待される。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	公園維持業務受託事業者の高齢化により業務範囲の見直しなどによる効率化が求められる一方、民間活力によるキャンプ場運営の活性化も併せて検討する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	公園維持業務の業務範囲の見直しなどによる効率化及び、民間活力によるキャンプ場運営の活性化により、予算の減額が期待される。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	老朽化に伴う施設撤去で利用人数の減少が進み、熊出没による利用者の安全確保が難しくなる負のスパイラルに陥っており、地域住民との抜本的な見直しを含めた話し合いが必要。また、キャンプ場活性化の検討は中途半端な委託等ではなく、制約がないよう民間資本100%での検討が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	予算減額に取り組むが、利用状況などの必要な情報はHPを活用して発信していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	公園維持管理業務の効率化を目指しつつ、民間活力を活かして、昨今のニーズに合ったキャンプ場運営について検討していく。

令和2年度行政評価調書										
事業名	観光振興事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		伊野 愛子			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり				関係する 計画等	名寄市観光振興計画				
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ									
主要施策	観光の振興									
総合戦略	2人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち				根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>魅力ある地域資源を活用し、各種観光振興事業の推進に民間の発想を取り入れ、実行委員会等が中心となり観光協会など民間団体及び地域住民と共にイベントを開催することによる市民の満足度向上、来訪者へのホスピタリティの向上を促し、交流人口の拡大を目的とする。</p> <p>観光ニーズの多様化や、近年増加している外国人観光客に対応するためには、本市の地域資源・観光資源のみを活用した観光振興では目指す目的の達成に限界があり、近隣市町村、上川管内及び道内地域が連携して、一体的な観光商品開発・情報発信等を行うことにより、圏域全体の観光振興に資することを目的とする。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>観光団体への補助金・負担金の支出、各種イベントを実施する実行委員会等に対して支援を行う。</p> <p>※予算額は営業戦略推進事業費、観光振興一般行政経費【19節観光事業運営管理負担金(名寄・風連)、観光振興推進事業補助金、ひまわり観光推進事業補助金、キャラクター活用事業補助金、交流・ホスピタリティ推進事業補助金、広域観光各種負担金】</p>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	49,925	48,827	48,045	46,996	46,852			
	事業費計		49,925	48,827	48,045	46,996	46,852			
	決算額		51,220	45,744	47,417	46,643				
執行率(%)		103%	94%	99%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	名寄市観光振興計画による外国人観光客宿泊数 目標:令和3年 1,635泊	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	成果実績	泊		1,094	1,985	2,160	1,455	2		
	目標値	泊		1,094	1,090	1,275	1,635	3		
	達成度	%		100%	182%	169%	1,635	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	実績									
	当初見込み									

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

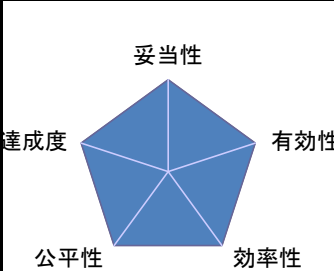
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	【アウトカムの変更（観光入込客数→外国人観光客宿泊数）】 インバウンド増に向けた取組を重点的にすすめているため、特化したアウトカムに変更する。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 観光入込客数の増加及び名寄市の知名度の向上は、名寄市の地域ブランド力を構築することができ、地域経済の活性化に繋げることが可能である。また、各観光事業推進団体の実施する地域イベントは市民ニーズが高く、市民満足度向上に資するとともにまちづくりに寄与している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 名寄市観光振興計画において、民間の発想を取り入れ、官民一体となって観光振興を推進していくこととしており、民間組織による観光事業推進団体への支援は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 観光振興計画に基づいた各種事業の展開及び国・道の各種観光計画・事業の展開により、訪日外国人の増加等の効果が発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など イベントについては、観光事業推進団体を中心とした実行委員会が実施しており、多くの市民に参加いただき市民満足度向上に寄与している。観光推進事業については、市外や訪日外国人の誘客のため、パンフレットの作成、PR事業、広域観光などを実施している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 全体的な観光入込客数は年度により増減があるが、宿泊や訪日外国人は着実に増加している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	名寄市観光振興計画を基に観光事業推進団体と連携して、地域イベント実施による市民満足度向上に加え、広域観光の推進による観光入込客数及び訪日外国人の増加に寄与している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、地域イベントの中止や訪日外国人の減少など様々な事業実施が不透明な状況であることから、とりわけインバウンド関係の予算や事業規模をゼロベースで検討する対応が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。